

平成 13年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名

日野自動車株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経営企画部 広報室長

東京都

氏 名

高田晃弘

TEL (03) 5419 - 9320

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	520,338	9.7	4,865	—	10,376	—
12年 3月期	474,141	12.9	△ 19,831	—	△ 15,763	—
(参考)12年3月期	492,921	—	△ 19,781	—	△ 16,052	—

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	8,590	—	19 07	—	6.2	2.2	2.0
12年 3月期	△ 15,422	—	△ 42 06	—	△ 13.3	△ 3.7	△ 3.3
(参考)12年3月期	△ 15,287	—	—	—	—	—	△ 3.3

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 450,493,166 株 12年 3月期 366,680,031 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④当社は、平成 11年 10月 1日に日野自動車販売(株)と合併した。(参考)は旧日野自動車販売(株)と当社(旧日野自動車工業(株))との合算値である。なお、この合算値については、監査法人の監査を受けていない。

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年 3月期	—	—	—	—	—	—
12年 3月期	—	—	—	—	—	—

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	473,440	143,868	30.4	318 10
12年 3月期	488,537	135,001	27.6	301 81

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 452,280,850 株 12年 3月期 447,299,898株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	261,500	500	500
通 期	550,000	7,000	19,500

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	520,338	474,141	46,196
売 上 原 価	469,992	451,354	18,638
売 上 総 利 益	50,345	22,786	27,558
販売費及び一般管理費	45,479	42,618	2,861
営 業 利 益	4,865	19,831	24,696
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,383	1,975	407
雑 益	7,484	7,529	44
営業外収益計	(9,867)	(9,505)	(362)
営業外費用			
支 払 利 息	3,144	3,671	527
雑 損	1,212	1,765	553
営業外費用計	(4,356)	(5,437)	(1,081)
経 常 利 益	10,376	15,763	26,140
特別利益			
固定資産売却益	228	903	675
投資有価証券等売却益	13,251	817	12,433
貸倒引当金戻入益	443	-	443
特定設備建設補助金	94	-	94
特別利益計	(14,018)	(1,721)	(12,296)
特別損失			
固定資産廃却損	655	888	232
固定資産圧縮損	94	-	94
投資有価証券等評価損	1,166	8,193	7,026
委託業務打切補償金	836	-	836
工場火災損害費用	858	-	858
特別退職金	136	2,624	2,488
退職給付会計基準 変更時差異償却	5,882	-	5,882
特別損失計	(9,629)	(11,706)	(2,076)
税引前当期純利益	14,766	25,747	40,513
法人税、住民税及び事業税	28	26	1
法人税等調整額	6,147	10,352	16,500
当 期 純 利 益	8,590	15,422	24,012
前期繰越利益	29,569	30,564	994
合併引継未処分利益	-	227	227
過年度税効果調整額	-	12,278	12,278
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-	3,795	3,795
当 期 未 処 分 利 益	20,979	29,684	8,705

(参考)
損益計算書(前期工販合算)

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期(注)	増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	520,338	492,921	27,416
売 上 原 価	469,992	462,763	7,229
売 上 総 利 益	50,345	30,158	20,187
販売費及び一般管理費	45,479	49,940	4,460
営 業 利 益	4,865	19,781	24,647
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,383	2,371	11
雑 益	7,484	7,729	245
営業外収益計	(9,867)	(10,101)	(233)
営業外費用			
支 払 利 息	3,144	4,272	1,127
雑 損	1,212	2,099	887
営業外費用計	(4,356)	(6,371)	(2,015)
経 常 利 益	10,376	16,052	26,429
特別利益			
固定資産売却益	228	903	675
投資有価証券等売却益	13,251	933	12,318
貸倒引当金戻入益	443	-	443
特定設備建設補助金	94	-	94
特別利益計	(14,018)	(1,837)	(12,181)
特別損失			
固定資産廃却損	655	916	260
固定資産圧縮損	94	-	94
投資有価証券等評価損	1,166	8,342	7,175
委託業務打切補償金	836	-	836
工場火災損害費用	858	-	858
特別退職金	136	2,678	2,542
退職給付会計基準 変更時差異償却	5,882	-	5,882
特別損失計	(9,629)	(11,937)	(2,308)
税引前当期純利益	14,766	26,152	40,918
法人税、住民税及び事業税	28	29	1
法人税等調整額	6,147	10,352	16,500
法人税還付額等	-	541	541
当 期 純 利 益	8,590	15,287	23,878

(注)前期の数値は、上期を工販合算としている。(平成11年10月1日に日野自動車販売(株)と合併)

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成13年 3月31日	前 期 平成12年 3月31日	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	(197,558)	(198,797)	(1,238)
現金預金	5,946	36,958	31,011
受取手形	1,279	1,000	278
売掛金	139,793	111,520	28,273
有価証券	1,198	4,708	3,509
自己株	3	4	1
製品	15,983	20,735	4,752
原材料	272	333	61
仕掛品	6,965	7,767	802
貯蔵品	2,084	2,394	309
前払費用	1,293	1,979	685
繰延税金資産	19,357	7,118	12,239
未収入金	3,236	4,556	1,319
その他の流動資産	732	310	422
貸倒引当金	590	590	-
固定資産	(275,882)	(289,740)	(13,857)
有形固定資産	(161,505)	(180,064)	(18,558)
建物	52,857	56,793	3,936
構築物	10,276	11,144	868
機械装置	54,694	65,029	10,335
車両運搬具	1,859	2,548	689
工具器具備品	7,636	10,686	3,050
土地	30,554	30,055	498
建設仮勘定	3,627	3,805	178
無形固定資産	(2,315)	(3,137)	(822)
ソフトウェア	2,249	3,071	821
施設利用権	5	6	0
その他の無形固定資産	60	60	-
投資その他の資産	(112,061)	(106,538)	(5,523)
投資有価証券	29,973	33,718	3,745
関係会社株式	61,973	28,998	32,974
出資金	2	4	1
関係会社出資金	1,825	475	1,349
長期貸付金	35	32	2
従業員長期貸付金	145	183	38
関係会社長期貸付金	15,406	21,531	6,124
長期前払費用	115	197	82
繰延税金資産	-	15,513	15,513
その他	10,625	15,643	5,017
貸倒引当金	8,040	9,760	1,720
資産合計	473,440	488,537	15,096

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 平成13年 3月31日	前 期 平成12年 3月31日	増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	(250,228)	(241,941)	(8,286)
支払手形	4,242	3,906	335
買掛金	82,299	76,998	5,300
短期借入金	101,200	125,110	23,910
一年内返済予定の長期借入金	17,231	8,465	8,766
一年内償還予定の社債	20,000	-	20,000
未払金	2,718	3,390	672
未払費用	10,678	12,232	1,553
未払法人税等	24	26	1
前受金	5	5	0
預り金	1,640	2,065	424
従業員預り金	87	123	36
賞与引当金	4,191	4,287	96
製品保証引当金	5,297	4,980	317
設備関係支払手形	590	310	280
その他	20	38	17
固定負債	(79,343)	(111,594)	(32,250)
社債	40,000	60,000	20,000
長期借入金	17,391	36,572	19,181
退職手当引当金	-	15,021	15,021
退職給付引当金	18,998	-	18,998
繰延税金負債	2,873	-	2,873
その他	80	-	80
負債合計	329,571	353,536	23,964
(資本の部)			
資本金	(39,573)	(39,324)	(249)
資本準備金	(31,163)	(31,135)	(28)
利益準備金	(7,103)	(7,103)	(-)
その他の剰余金	(66,027)	(57,437)	(8,590)
任意積立金	87,006	87,121	114
固定資産圧縮積立金	5,116	5,231	114
別途積立金	81,890	81,890	-
当期末処分利益	20,979	29,684	8,705
資本合計	143,868	135,001	8,867
負債及び資本合計	473,440	488,537	15,096

損失処理案

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	
当 期 未 処 理 損 失	百万円 20,979	百万円 29,684	百万円 8,705
固定資産圧縮積立金取崩額	202	114	87
計	20,776	29,569	8,792
こ れ を 次 の 通 り 処 理 い た し ま す。			
次 期 繰 越 損 失	20,776	29,569	8,792
計	20,776	29,569	8,792

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法（ただし、製品は個別原価法）である。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法（ただし、型治具は定額法）である。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。
4. 無形固定資産の減価償却方法は定額法である。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
5. 繰延資産（新株発行費）の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
7. 賞与引当金は、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
8. 製品保証引当金は、製品のアフターサービス費用について、過去の実績を基礎として計上している。
9. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（5,882百万円）については、当年度において一括費用処理し、特別損失に計上している。また、退職手当引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。
10. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
13. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

（追加情報）

1. 当期中の発行済株式数増加の内訳

発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
日野車体工業(株)との株式交換による新株式発行	4,980,952株	277 百万円	249 百万円

2. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,826百万円増加し、税引前当期純利益は4,055万円減少している。また、会計基準変更時差異（5,882百万円）については、当年度において一括費用処理し、特別損失に計上している。

3. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準を適用し、貸倒引当金の計上方法、有価証券の評価方法について変更している。これによる損益への影響は軽微である。
また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次のとおりである。

貸借対照表計上額	29,181 百万円
時 価	72,378 百万円
評価差額金相当額	25,032 百万円
繰延税金負債相当額	18,164 百万円

4. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。これに伴う損益への影響はない。

5. 国庫補助金等による圧縮記帳について

当期取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、94百万円であり、その内訳は次のとおりである。

建 物	10 百万円
構 築 物	10 百万円
機 械 装 置	73 百万円

（後発事象）

当社は、平成13年4月25日開催の取締役会において、独禁当局への届出・認可など国内外の行政手続きの完了および証券取引法による届出の効力発生を条件として、トヨタ自動車株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行について決議した。

その概要は次のとおりである。

(1) 増資の理由	トヨタ自動車株式会社との資本提携をより一層強固なものとし、さらなる事業の拡大と収益構造の強化を進め、盤石な経営基盤の確立を目指すため、第三者割当増資を行うものである。	
(2) 新株式発行額	1株当たり542円	
(3) 発行する新株式数	額面普通株式（1株当たり金額50円）	122,300千株
(4) 発行価額の総額	66,286,600千円	
(5) 資本繰入額	33,143,300千円（1株当たり271円）	
(6) 新株式発行日	平成13年8月31日（予定）	
(7) 親会社の異動	本増資により、割当先のトヨタ自動車株式会社は、当社の親会社となる見込みである。 （異動後出資比率 50.1%）	

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権債務	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
短期金銭債権	117,286	95,306
長期金銭債権	21,446	31,632
短期金銭債務	28,448	29,645
2. 有形固定資産の減価償却累計額	353,618	335,456
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部についてはリース契約により使用している。		
4. 担保に供されている資産	(百万円)	(百万円)
建 物	1,334	5,264
土 地	4,002	5,265
投資有価証券	724	1,225
子会社株式	3,902	3,902
長期貸付金	1,647	1,647
5. 保 証 債 務	20,305	23,365
6. 輸出手形割引高	0	15
7. 一株当たりの当期利益	19円 7銭	42円 6銭
8. 自己株式数	6,560 株	14,760 株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
売 上 高	424,697	328,282
仕 入 高	200,980	184,990
営業取引以外の取引高	2,485	1,541

(リース取引関係)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

1. 取得価額相当額	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
機 械 装 置	3,365	5,629
工 具 器 具 備 品	10,298	12,767
そ の 他	46	26
合 計	13,711	18,423
2. 減価償却累計額相当額		
機 械 装 置	1,297	3,140
工 具 器 具 備 品	7,298	8,035
そ の 他	36	14
合 計	8,632	11,190
3. 期末残高相当額	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
機 械 装 置	2,068	2,489
工 具 器 具 備 品	3,000	4,731
そ の 他	10	12
合 計	5,079	7,233
4. 未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1,575	2,333
(1 年 超)	3,503	4,899
(合 計)	5,079	7,233
5. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	2,281	2,890
減価償却費相当額	2,281	2,890

6. 減価償却費相当額の算定根拠

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

・オペレーティングリース取引

未経過リース料	(百万円)	(百万円)
(1 年 内)	-	4
(1 年 超)	-	-
(合 計)	-	4

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	948	594	353
関連会社株式	691	1,316	625

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	15,351	23,540
貸倒引当金繰入限度超過額	655	1,200
賞与引当金繰入限度超過額	866	683
退職給付引当金繰入限度超過額	3,250	-
製品保証引当金繰入限度超過額	1,986	-
投資有価証券等評価減	936	-
その他	2,161	919
繰延税金資産 小計	25,207	26,344
評価性引当金	5,157	-
繰延税金資産 合計	20,050	26,344
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,566	3,712
繰延税金負債 合計	3,566	3,712
繰延税金資産の純額	16,484	22,631

製品別売上高内訳

(百万円未満切捨て)

[参考 - 工販合算]

		当 期		前 期		増 減		前 期	
		自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日				自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
		台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
国 内	大型トラック	11,609	94,170	9,566	70,968	2,043	23,201	10,959	84,615
	中型トラック	10,938	41,395	11,451	41,054	513	340	10,023	38,267
	普通トラック計	22,547	135,566	21,017	112,023	1,530	23,542	20,982	122,883
	小型トラック	8,915	21,613	8,042	18,283	873	3,330	7,415	17,508
	バ ス	2,050	30,668	2,249	29,730	199	937	2,244	30,074
	計	33,512	187,848	31,308	160,038	2,204	27,810	30,641	170,466
輸 出	大型トラック	9,619	30,809	7,592	25,848	2,027	4,961	7,592	25,848
	中型トラック	2,071	4,708	2,943	6,601	872	1,893	2,943	6,601
	小型トラック	4,521	7,595	2,995	5,498	1,526	2,097	2,995	5,498
	バ ス	2,252	5,630	1,229	2,984	1,023	2,645	1,229	2,984
計	18,463	48,744	14,759	40,933	3,704	7,810	14,759	40,933	
トラック・バス 計		51,975	236,593	46,067	200,971	5,908	35,621	45,400	211,399
受 託 車	ハイラックス	129,489	118,189	125,885	116,969	3,604	1,220	125,885	116,969
	ダイナ系	10,559	20,067	8,930	17,031	1,629	3,036	8,930	17,031
	高機動車	686	3,190	644	2,960	42	229	644	2,960
	海外生産用部品 他	-	50,154	-	57,387	-	7,232	-	57,387
	計	140,734	191,601	135,459	194,348	5,275	2,747	135,459	194,348
エ ン ジ ン 計	国 内	6,578	4,519	6,831	4,816	253	297	6,831	4,816
	輸 出	1,478	948	2,439	1,598	961	650	2,439	1,598
補 給 部 品 計		-	52,973	-	42,954	-	10,018	-	52,341
そ の 他		-	33,702	-	29,451	-	4,250	-	28,417
総 売 上 高		-	520,338	-	474,141	-	46,196	-	492,921
(うち輸出売上高)		-	(60,075)	-	(51,936)	-	(8,139)	-	(51,936)

役員 の 異 動

(平成13年6月26日 就・退任予定)

1. 取締役候補者

新 役 職	氏 名	現 職
(新 任)		
代表取締役社長 兼 執行役員	蛇川忠暉	トヨタ自動車(株) 代表取締役副社長
専務取締役 兼 執行役員	藤田尚宣	常務執行役員
専務取締役 兼 執行役員	飯田 剛	執行役員
専務取締役 兼 執行役員	杉崎愼一郎	執行役員
(昇 任)		
取締役副社長 兼 執行役員	銀屋 洋	専務取締役 兼 執行役員

2. 監査役候補者

新 役 職	氏 名	現 職
(新 任)		
常勤監査役	河野昭一	常務執行役員

3. 退任取締役

現 職	氏 名	就任予定
代表取締役社長 兼 執行役員	湯浅 浩	相談役に就任予定
取締役副社長 兼 執行役員	茂森 政	顧問に就任予定
専務取締役 兼 執行役員	吉沢嘉雄	顧問に就任予定

4. 退任監査役

現 職	氏 名	就任予定
常勤監査役	門倉一男	顧問に就任予定

以 上